



# 宮崎大学学術情報リポジトリ

## University of Miyazaki Academic Repository

### 学校を単位とした授業研究 2022 年度プロジェクト

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 宮崎大学教育学研究科教職大学院 公開日: 2023-06-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹内, 元, 小林, 博典, 幸, 秀樹 メールアドレス: 所属: 宮崎大学, 宮崎大学, 宮崎大学
URL	<a href="https://doi.org/10.34481/0002000012">https://doi.org/10.34481/0002000012</a>

## 学校を単位とした授業研究 2022 年度プロジェクト

竹内 元<sup>i</sup>小林博典<sup>ii</sup>幸秀樹<sup>iii</sup>

### 要旨

学校を単位とした授業研究プロジェクトは、本年度より教育協働開発センター研究プロジェクトとして取り組まれている。本稿では、2022 年度に行った授業研究プロジェクトの概要と課題を報告する。

### 1. プロジェクトの概要

学校を単位とした授業研究プロジェクトは、本年度より教育協働開発センター研究プロジェクトとして取り組まれている。本プロジェクトは、学校の小規模化を背景に、教科の授業研究の成立や小中合同による校内研修の充実といった地域の課題に対応したものである。学校が抱える課題を解決し、学校現場の教育の質向上に貢献するプロジェクトであり、宮崎県内の各学校や市長村教育委員会からの依頼を受け、当該学校と本学部の教員が共同で授業研究を行うものである。教職大学院の特色である専門分野が異なる複数教員による指導体制を活かし、教科教育と教科専門、教科教育と教育方法といった複数教員の参画による授業研究も行われてきた。

本プロジェクトは、個々の教職大学院修了生を対象とした授業力向上フォローアップ事業とは異なり、現代的な教育課題への対応や校内研修の活性化など学校全体の力量形成を推進するものであり、小中一貫カリキュラムの構築や小規模学校における教科の授業研究の推進などに取り組んできた。町全体の学力向上の推進への対応や教職大学院に入学してくる現職教員の勤務校への複数年にまたがる対応など、学校や市町村教育委員会との発展的な協働体制の構築が期待できる事業である。

### 2. 西都市教育委員会との協働

本年度、西都市教育委員会との連携では、西都銀上学園において、学校を単位とした授業研究を実施している。授業参観後、授業者とフィードバックを行っている。学校からの要望があった場合、事前協議にも対応している。参観した日程等は、次の表1のとおりである。

たとえば、参観した英語の授業では、次のような協議が行われた。英語の授業は、2時間単元のうちの1時間目である。学校紹介が掲載されているウェブサイトを見て、情報を正しく読みとった後、次時には、西都銀上学園の紹介を英語でつくろうとするものである。授業では、生徒が正確に英語で書かれた文章を読むことができていないので、根拠となる文を見つけるところから始めている。授業で取り扱った文章には、「3400円」と「ハーフプライス」という二

<sup>i</sup> 宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター

<sup>ii</sup> 宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター

<sup>iii</sup> 宮崎大学教育学部附属教育協働開発センター

つの事実・データから、1700円という答え（主張）を導き出すものであった。

読み手から書き手へ立場を転換させる単元構成になっているが、最初から書き手の立場で、学校紹介が掲載されているウェブサイトを見て、どのような問いに答えているかの全体をとらえ、その問いに、銀上学園ではどのような回答をするのかを考えるというように、一貫して生徒が書き手の立場に立った構成も可能ではないか。そのさい、学校紹介が掲載されているウェブサイトを見ながら読むのではなく、聴きながら把握するように、読んでから根拠となる文を探すのではなく、読みながら根拠となる文を探すようになるしかけが必要ではなかったか。子どもが育てたい力を発揮せざるを得ないような授業の構成や設定を工夫することができる点が指摘された。

また、英語の授業で行われるコミュニケーションは、正解を言わなくてもよく、わからなければ「どういうこと？」と聞きやすい。授業の中でも「先生、これ何でしたっけ」と子どもが気軽に尋ねる関係があった。毎年、子どもたちの半分が入れ替わる学校の中で、シェアする学びがある英語は、子どもたちに安心感を持たせているのではないかという指摘もなされた。

西都銀上学園は、平成24年度から西都市立銀上小学と銀鏡中学校の小中一貫校である。僻地3級の学校であり、運動場はドクターヘリの発着所である。地域には、国指定重要無形民俗文化財である銀鏡神楽（米良神楽）がある。500年続いている神楽であり、銀鏡神楽を残していくために学校があると言っても過言ではない。

表1：令和4年度 西都銀上学園（銀上小・銀鏡中）授業参観日程

校種	教科	学年	参観日・時間目		参観者
中	英語	第3学年	10月5日	3限	興津紀子・竹内元
小	算数	第3学年	10月7日	1限	竹内元
小	算数	第5学年	10月7日	3限	竹内元
中	国語	第3学年	10月18日	3限	永吉寛行・竹内元
中	保健体育	中1.2.3年合同	11月1日	3限	日高正博
中	数学	第3学年	11月9日	3限	木根主税・竹内元
中	社会	第2学年	12月9日	3限	藤本将人・竹内元
小	図画工作	小学生	12月13日	3限	幸秀樹・竹内元

西都銀上学園は、平成7年度から山村留学制度がスタートし、子どもだけ来る山村留学生と家族ごと来る家族留学生がいる。令和2年度より、家族留学制度が導入されている。地区活動

に積極的に参加することなどを条件に実質担当額を補助するものである。地元生には、赴任している教員の子どもも含まれる。山村留学制度に、奥日向銀上留学実行委員会が管轄しており、学校は子どもを選ばない。事務局長は里親にはならず、中立の立場にいる点が継続していく仕組みと思われる。山村留学制度に基づいて、学校では修学旅行がなく、制服、鞆等が貸与され、文具品は配布される。給食着は学校で洗濯している。

西都銀上学園の児童生徒数は以下の表 2 の通りである。

表 2：令和 4 年度 西都銀上学園（銀上小・銀鏡中）児童数内訳

校種	1 年生	2 年生	3 年生	4 年生	5 年生	6 年生	合計
小学校	1	1	2		3	1	8
中学校	2	6	4				12

西都銀上学園は、小学校 3 学級、中学校 2 学級で構成されている飛び複式学級である。校長・養護教諭・事務主査は小学校と中学校で兼任している。複式解消を推進し、学力向上を目指すため、小学校、中学校の職員が相互乗り入れをして、授業を分担している。本年度から、児童会と生徒会を統合し、「児童生徒会」として、リーダー性を育成している。3 年間で教職員は全て入れ替わり、子どもも一年間しか在籍しないこともあり、9 年間を見通した支援が困難である点が課題となっている。

### 3. 川南町教育委員会との協働

川南町教育委員会との連携は、学校を単位とした授業研究を実施している。読解力について、本学部の永吉寛行と竹内元が対応し、ICT の利活用については、小林博典が対応している。

本年度の取り組み状況は、以下の表 3 の通りである。

表 3：令和 4 年度 川南町における授業参観等回数

学校名	会議等（来学を含む）	授業参観等	校内研修講話等
川南小学校	0	1	1
通山小学校	2	5	5
東小学校	0	1	2
多賀小学校	1	0	1
山本小学校	1	3	3
唐瀬原中学校	1	0	2
国光原中学校	0	0	2
小計	5	10	16

川南町教育委員会とは、令和 5 年度より町内全小中学校（小学校 5 校・中学校 2 校）においてリーディングスキルテストの結果分析をふまえて授業等の改善を行う校内研修の活性化を、本学部と協働して実施することになっている。各学校の管理職・教務主任・研究主任を対象としたオンライン研修、リーディングスキルテストの結果分析をふまえ、課題等を協議する校内研修に加えて、町立図書館との協働や参与観察など含めた課題解決支援を行うとともに、経年変化を分析するためのデータベースを構築していきたい。大学のシンクタンク機能やコンサルティング機能を活用した町村教育委員会による学校へのサポート機能を充実させるしくみを川南町教育委員会と協働して構築するのである。

#### 4. 今後の展望と課題

西都市教育委員会や川南町教育委員会と学校を単位とした授業研究プロジェクトを協働し、大学のコンサルティング機能を活用した学力向上に資する校内研修の活性化に取り組んできた。西都市教育委員会も川南町教育委員会も継続事業となっている。

今後は、本学部附属教育協働開発センターの地域貢献機能と学部の研究機能を連動させ、宮崎県教育委員会だけでなく、宮崎県内の市町村教育委員会との協働を推進し、大学教員間の協働を充実させるとともに、地域のニーズに対応するシンクタンク機能を果たしていきたい。学校文化や学校の年間計画を理解しつつ、年間を通した見通しをもって取り組むとともに、一つ一つの実践の価値を共有しつつ、学校全体の課題を共有する必要もある。

地域や学校の課題解決を通して教員自らの経験や同僚から学ぶといった「現場の経験」を重視したスタイルを構築するとともに、教育委員会との連携は、「1回性」のものから、「継続的」なものとしてとらえ、「少ない予算で効果を発揮する」といった消極的な協働から、協働による付加価値の創造を目指す積極的な協働へと転換を図っていくことを共有していきたい。